

国有企業におけるプリンシパル・プリンシパル問題

Ma Ruijie (東京大学大学院)

国有企業は、世界経済、特に一部の新興国経済において重要な役割を果たしている企業形態である。1980 年代以降、世界中で進展しているプロマーケット改革の影響を受け、多くの国有企業が民営化されてきた。民間資本の参入により、国有企業は政府以外の株主を受け入れることが可能になり、部分的に民営化されたハイブリッド組織が出現した。

国有企業は政府が望む国の産業政策、社会、政治に関する非財務的な目標と、政府と民間株主が望む財務的な目標の両方を同時に追求しているが、これらの目標が対立する場合もある。このような場合、国有企業の経営者は政府による非財務的な目標の達成を最優先に考えつつ、政府だけでなく他の株主をはじめとしたステークホルダーの利益目標も同時にバランスよく追求し、調和を図る必要がある。特に、国有企業が海外に進出し、母国の制度環境（正統性の高い環境）から進出国の制度環境（正統性の低い環境）へ移行する際には、母国政府の目標だけでなく、現地のステークホルダーのニーズも考慮に入れる必要がある。このような課題により、経営に関する意思決定とマネジメント行動は一層複雑化する。

上記の課題は、エージェンシー理論におけるプリンシパル間の二次エージェンシー問題に起因している。一部民営化された国有企業では、支配株主である政府と他の少数株主との間にプリンシパルの利害の対立が存在している。

本報告では、先行研究に基づいて国有企業に見られる非財務的・財務的目標の類型を整理し、二次エージェンシー問題に焦点を当てて説明する。この問題は国有企業に限らず、現在 CSR（企業の社会的責任）活動が盛んに行われている資本主義国の企業においても株主間の利害対立を引き起こす要因である。国有企業における目標の相違は、CSR 活動を通じて非財務的目標を追求する際にも顕在化する。したがって、これらの知見は、新興国に多く存在する国有企業だけでなく、先進国の企業にも貢献すると考えられる。